

平成26年2月4日

## 平成26年3月期 第3四半期 決算概要

## 連 結

	平成25年3月期 第3四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕	平成26年3月期 第3四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	前年同期比 (増減率)
受 注 高	8,242億円	9,121億円	879億円 (10.7%)
売 上 高	8,681億円	8,715億円	33億円 (0.4%)
営 業 利 益	244億円	341億円	96億円 (39.3%)
経 常 利 益	242億円	452億円	210億円 (86.8%)
税金等調整前 四半期純利益	341億円	527億円	186億円 (54.6%)
四半期純利益	179億円	313億円	133億円 (74.1%)
1株当たり 四半期純利益	12.29円	21.40円	9.11円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
各項目の比率は単位未満を四捨五入して表示しております。

# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年2月4日

上場会社名 **株式会社IHI**

上場取引所 東名札福

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎

TEL (03) 6204 - 7065

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	871,533	0.4	34,121	39.3	45,271	86.8	31,317	74.1
25年3月期第3四半期	868,142	4.3	24,499	△10.7	24,232	3.2	17,992	7.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 43,949百万円 (119.5%) 25年3月期第3四半期 20,020百万円 (187.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.40	20.23
25年3月期第3四半期	12.29	11.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,490,388	339,149	21.7
25年3月期	1,364,239	299,282	21.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 323,239百万円 25年3月期 288,384百万円

## 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,310,000	4.3	53,000	25.8	47,000	29.8	27,000	△19.1	18.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	1,467,058,482株	25年3月期	1,467,058,482株
26年3月期3Q	3,516,542株	25年3月期	3,748,665株
26年3月期3Q	1,463,344,332株	25年3月期3Q	1,463,430,245株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 事業区分別連結受注高 .....	13
(2) 事業区分別連結売上高 .....	13
(3) 事業区分別連結受注残高 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ア. 当期の業績概況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクスへの期待や、為替相場が概ね1ドル90円台後半～100円台前半で推移したことなどにより、景気は緩やかな回復傾向にありました。

また、世界経済は、一部の新興国で景気の減速懸念があるものの、米国や欧州など先進国経済が緩やかな回復傾向にあることや、中国経済の減速に歯止めがかかったことにより、全体として緩やかな拡大を続けました。

このような事業環境下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高及び売上高は、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となった影響により減少したものの、他の全報告セグメントにおいて増加し、受注高が前年同期比10.7%増の9,121億円、売上高が前年同期比0.4%増の8,715億円となりました。損益面では、「船舶・海洋」セグメントの除外の影響があったものの、「航空・宇宙・防衛」セグメントの増益により営業利益は前年同期比39.3%増の341億円、経常利益は持分法投資利益、為替差益の改善もあり86.8%増の452億円といずれも増益となりました。四半期純利益については、事業分離における移転利益の計上等があり、前年同期比74.1%増の313億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づく事業領域の括り直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。そのため、以下のセグメント別の前年同期比較は、前年同期の数値を組替えて記載しています。

## 〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセスの増加により、前年同期比45.5%増の3,025億円となりました。

売上高は、原子力が減収となったものの、原動機プラント、陸船用原動機、ボイラ、ガスプロセスの増収により、前年同期比9.2%増の2,254億円となりました。

営業利益は、原子力が減益となったものの、円高修正による増収等により増益となり、前年同期比4.8%増の78億円となりました。

## 〈社会基盤・海洋〉

受注高は、海洋構造物、橋梁の増加により、前年同期比80.9%増の1,202億円となりました。

売上高は、海洋構造物が減収となったものの、橋梁の増収により、前年同期比27.0%増の951億円となりました。

営業損益は、国内橋梁で高難度工事が増加したことにより、前年同期（2億円の赤字）と比べ4億円悪化しました。

## 〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、製紙機械、運搬機械の減少はあったものの、車両過給機、熱・表面処理の増加により、前年同期比3.3%増の2,700億円となりました。

売上高は、製鉄機械、物流システムが減収となったものの、車両過給機、熱・表面処理の増収により、前年同期比0.9%増の2,762億円となりました。

営業利益は、上述の増収等により前年同期比28.7%増の108億円となりました。

## 〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジンの増加により、前年同期比20.7%増の2,132億円となりました。

売上高は、円高修正等による民間向け航空エンジンの増収により、前年同期比22.1%増の2,708億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収とコスト改善等により、前年同期比176.6%増の270億円となりました。

## イ. 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果が発現するなか、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要や、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことにより、社会インフラ分野を中心とした投資の加速が見込まれるなど、景気回復がより確かなものとなると期待されます。

また、世界経済は、米国の量的金融緩和縮小の影響や、タイの政治的混乱など留意すべき事象はあるものの、欧米経済を中心に緩やかに回復していく見通しであり、次第に底堅さを増すことが見込まれます。

このような状況にあつて、当社グループでは、2013年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」に基づき、グループ共通機能である「ソリューション/エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能の取組みの強化などにより、お客さまの価値を創造し、IHIグループの成長を実現すべく、事業活動を展開しています。当第3四半期連結会計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、インドのPetronet LNG社 (Petronet LNG Ltd.) から同社のダヘッジLNG受入基地 (グジャラート州) 向けLNG貯蔵タンク建設工事を受注しました。今回の工事は、2004年に当社グループが納入したLNG受入基地の拡張工事で、17万キロリットルのLNG貯蔵タンク2基の設計・調達・建設工事を担当し、2016年の完成を予定しています。なお、このたびの受注により、インドにおける当社グループのLNG貯蔵タンクのシェアは約7割を占めることとなります。近年、インドのみならず、世界的に天然ガス (LNG) の需要が高まっているなか、多数のLNG受入タンク・ターミナルの建設実績を有する当社グループは、今後も国内はもちろんのこと、需要が拡大する海外向けLNG受入タンク・ターミナルの受注活動を展開していきます。

社会基盤・海洋事業では、橋梁事業において、当社グループの㈱IHIインフラシステム (以下IIS) が、トルコの有力ゼネコンであるMAKYOL社とのJVで、トルコ共和国運輸省道路庁より「第1・第2ボスポラス橋補修工事」を受注しました。この両橋は、1日計40万台強の自動車が行き交う、イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側を結ぶ主要幹線であり、IISは世界的にも注目される大規模な吊橋補修工事を担当します。当社グループはトルコにおいて多数の橋梁工事の実績を有しており、現在建設中のイズミット湾横断橋とあわせ、トルコの道路交通インフラ整備に貢献していきます。

産業システム・汎用機械事業では、熱・表面処理事業において、急増する自動車用部品向けのお客さまを中心としたグローバル展開を推進しています。当社グループは、2012年12月に、金属や非金属の表面処理加工を手掛けるスイスのイオンボンド社の全株式を取得し、従来の表面処理装置に加えて、表面処理加工を受託する体制を構築しています。また、2013年6月には熱処理受託加工の拠点をベトナムに開設し、7月には熱処理装置の製造拠点をタイ現地法人内に立ち上げるなど、お客さまのグローバルなニーズに対応していきます。

航空・宇宙・防衛事業では、世界的な航空需要の増加や円高修正を背景に、航空エンジン事業が順調に推移しています。新型エンジンについては、エアバスA320neoに搭載されるPW1100G-JM、ビジネスジェットに搭載されるPassport20の開発を遂行し、着実な型式承認の取得を目指すとともに、量産体制の構築を推進しています。また、高い収益性が見込まれるアフターマーケット市場における交換部品の売上高も伸びており、2013年7月には米国に海外整備拠点を稼働させるなど、着実に取組みを進めています。引き続き、製品ラインアップの拡充やメンテナンス体制の強化による収益性の向上などを通じて、一層の事業拡大を図っていきます。

第1四半期連結会計期間に出資を決定したブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル社) については、2013年8月の出資参画後、経営及び技術指導の人員派遣を行ない、12月にタンカーの引き渡しを完了するなど着実に成果をあげています。今後も引き続き、同社の保有する設備やネットワークを生かして、ブラジルの海洋資源開発設備・構造物分野に積極的に取り組んでいきます。

グループ共通機能の取組みの一例としては、2013年11月にインドネシアとブラジルにおいて、両国の経済発展の一助となることを目的に、企業、政府関係者、研究機関等をお招きし、IHIフォーラムを開催しました。今後も当社グループは、各国政府や大学等と密接に連携することを通じて、高度な「ものづくり力」に基づいたエンジニアリング力をより効果的に発揮し、世界中の国々の経済力を高める企業活動を、グローバルに展開していきます。

当社は、2013年12月5日に創業から160年を迎えました。1853年、近代日本の夜明けとともに誕生した当社は、造船、陸上機械、プラント、航空・宇宙など幅広い領域で事業を展開し、高度なエンジニアリング力で日本と世界の産業発展と人びとの豊かな暮らしを支えてきました。世界中の人びとの夢をかたちにするために、当社グループはこれからも技術をもって社会の発展に貢献していきます。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,903億円となり、前連結会計年度末と比較して1,261億円増加しました。主な増加は、仕掛品で734億円、投資有価証券で416億円、主な減少は、受取手形及び売掛金で136億円などです。

負債は1兆1,512億円となり、前連結会計年度末と比較して862億円増加しました。主な増加は短期借入金で288億円、前受金で180億円、コマーシャル・ペーパーで180億円などです。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務を含めて4,179億円となり、前連結会計年度末と比較して641億円増加しました。

純資産は3,391億円となり、前連結会計年度末と比較して398億円増加しました。これには四半期純利益313億円、剰余金の配当による減少73億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から21.7%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期通期の連結業績の見通しにつきましては、航空・宇宙・防衛事業における円高修正等による増収を反映した一方、資源・エネルギー・環境事業及び社会基盤・海洋事業における売上計上時期の遅れを考慮し、売上高は前回発表予想を修正していません。

一方、損益面では、社会基盤・海洋事業において売上計上時期遅れの影響等による減益を見込むものの、資源・エネルギー・環境事業における円高修正の影響、産業システム・汎用機械事業における車両過給機・建機の採算改善、航空・宇宙・防衛事業における増収の影響とコスト改善の実績等による増益を反映し、営業利益は前回発表予想より30億円増の530億円としています。また、経常利益は円高修正の営業外損益への影響等も見込み80億円増の470億円、当期純利益は税金費用の増加等を考慮し30億円増の270億円としています。

なお、第4四半期連結会計期間の為替水準の前提を100円/USドル、135円/ユーロとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,032	76,300
受取手形及び売掛金	348,350	334,711
有価証券	395	1,528
製品	19,741	21,427
仕掛品	190,594	264,005
原材料及び貯蔵品	105,968	112,765
その他	83,441	91,662
貸倒引当金	△6,735	△5,850
流動資産合計	814,786	896,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,416	131,882
その他(純額)	188,641	194,568
有形固定資産合計	321,057	326,450
無形固定資産		
のれん	22,608	22,348
その他	16,535	18,211
無形固定資産合計	39,143	40,559
投資その他の資産		
投資有価証券	128,879	170,555
その他	62,631	59,133
貸倒引当金	△2,257	△2,857
投資その他の資産合計	189,253	226,831
固定資産合計	549,453	593,840
資産合計	1,364,239	1,490,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,299	258,866
短期借入金	114,927	143,740
コマーシャル・ペーパー	6,000	24,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,984	16,936
前受金	106,377	124,421
賞与引当金	22,443	12,973
保証工事引当金	18,948	22,206
受注工事損失引当金	21,510	15,958
その他の引当金	740	339
その他	96,224	101,493
流動負債合計	665,452	740,932
固定負債		
社債	63,335	53,249
長期借入金	151,449	159,379
退職給付引当金	115,408	121,249
その他の引当金	4,217	2,775
その他	65,096	73,655
固定負債合計	399,505	410,307
負債合計	1,064,957	1,151,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,047	43,046
利益剰余金	144,675	169,502
自己株式	△736	△693
株主資本合計	282,748	307,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	11,790
繰延ヘッジ損益	△810	△407
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,377	△426
その他の包括利益累計額合計	5,636	15,622
新株予約権	563	648
少数株主持分	10,335	15,262
純資産合計	299,282	339,149
負債純資産合計	1,364,239	1,490,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	868,142	871,533
売上原価	730,470	715,513
売上総利益	137,672	156,020
販売費及び一般管理費	113,173	121,899
営業利益	24,499	34,121
営業外収益		
受取利息	422	462
受取配当金	1,496	1,388
持分法による投資利益	907	9,334
為替差益	2,758	6,578
その他	3,375	4,923
営業外収益合計	8,958	22,685
営業外費用		
支払利息	3,379	3,020
契約納期遅延に係る費用	192	4,178
その他	5,654	4,337
営業外費用合計	9,225	11,535
経常利益	24,232	45,271
特別利益		
事業分離における移転利益	—	7,500
固定資産売却益	13,904	—
特別利益合計	13,904	7,500
特別損失		
減損損失	362	20
投資有価証券評価損	3,001	—
関係会社損失引当金繰入額	663	—
特別損失合計	4,026	20
税金等調整前四半期純利益	34,110	52,751
法人税等	15,075	19,951
少数株主損益調整前四半期純利益	19,035	32,800
少数株主利益	1,043	1,483
四半期純利益	17,992	31,317

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,035	32,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,600	5,460
繰延ヘッジ損益	△377	53
為替換算調整勘定	△207	4,666
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	970
その他の包括利益合計	985	11,149
四半期包括利益	20,020	43,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,941	41,869
少数株主に係る四半期包括利益	1,079	2,080

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Kvaerner Americas社の陸上EPC事業を買収してIHI E&C International Corporationを設立しました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては1,072百万円です。

また、「その他」において、株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては3,703百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	218,453	91,915	269,485	267,581	847,434	24,099	871,533	—	871,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,954	3,269	6,759	3,285	20,267	12,349	32,616	△32,616	—
計	225,407	95,184	276,244	270,866	867,701	36,448	904,149	△32,616	871,533
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	7,803	△634	10,832	27,088	45,089	△265	44,824	△10,703	34,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1百万円、各セグメントに配分していない全社費用△10,704百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ，原動機プラント，陸船用原動機，船用大型原動機，ガスパロセス（貯蔵設備，化学プラント），原子力（原子力機器），環境対応システム，医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁，水門，シールド掘進機，交通システム，都市開発（不動産販売・賃貸），F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備），海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械，物流システム，運搬機械，パーキング，製鉄機械，産業機械，熱・表面処理，製紙機械，車両過給機，圧縮機，分離装置，船用過給機，建機，農機，小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン，ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器），防衛機器システム

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い、事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しています。

なお、当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	188,704	67,988	263,830	213,252	733,774	134,368	868,142	—	868,142
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,736	6,949	9,824	8,666	43,175	19,207	62,382	△62,382	—
計	206,440	74,937	273,654	221,918	776,949	153,575	930,524	△62,382	868,142
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	7,445	△212	8,416	9,794	25,443	6,759	32,202	△7,703	24,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。また、変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高117,358百万円及び営業利益6,535百万円が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△174百万円、各セグメントに配分していない全社費用△7,529百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	24年度第3四半期 (24. 4～24. 12)		25年度第3四半期 (25. 4～25. 12)		前年同期比増減		24年度 (24. 4～25. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	207,929	25	302,565	33	94,636	45.5	300,346	25
社会基盤・海洋	66,499	8	120,294	13	53,795	80.9	112,632	9
産業システム・ 汎用機械	261,467	32	270,073	30	8,606	3.3	358,171	29
航空・宇宙・防衛	176,686	21	213,258	23	36,572	20.7	344,822	28
報告セグメント 計	712,581	—	906,190	—	193,609	—	1,115,971	—
その他	45,443	6	42,435	5	△3,008	△6.6	62,450	5
(船舶・海洋)	116,191	14	—	—	△116,191	—	116,191	9
調整額	△50,013	△6	△36,515	△4	13,498	—	△68,963	△5
合計	824,202	100	912,110	100	87,908	10.7	1,225,649	100
海外受注高	286,381	35	440,387	48	154,006	53.8	455,881	37

## (2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	24年度第3四半期 (24. 4～24. 12)		25年度第3四半期 (25. 4～25. 12)		前年同期比増減		24年度 (24. 4～25. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	206,440	24	225,407	26	18,967	9.2	321,529	26
社会基盤・海洋	74,937	9	95,184	11	20,247	27.0	117,859	9
産業システム・ 汎用機械	273,654	31	276,244	32	2,590	0.9	382,568	31
航空・宇宙・防衛	221,918	26	270,866	31	48,948	22.1	338,481	27
報告セグメント 計	776,949	—	867,701	—	90,752	—	1,160,437	—
その他	36,217	4	36,448	4	231	0.6	60,848	5
(船舶・海洋)	117,358	13	—	—	△117,358	—	117,358	9
調整額	△62,382	△7	△32,616	△4	29,766	—	△82,594	△7
合計	868,142	100	871,533	100	3,391	0.4	1,256,049	100
海外売上高	358,819	41	445,363	51	86,544	24.1	486,303	39



## (3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	24年度末 (25. 3. 31)		25年度第3四半期末 (25. 12. 31)		前年度末比増減		24年度第3四半期末 (24. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	348,163	31	449,602	37	101,439	29.1	365,960	29
社会基盤・海洋	198,445	18	236,461	19	38,016	19.2	197,735	15
産業システム・ 汎用機械	154,260	14	143,667	12	△10,593	△6.9	163,217	13
航空・宇宙・防衛	393,543	35	367,346	30	△26,197	△6.7	326,883	26
報告セグメント 計	1,094,411	—	1,197,076	—	102,665	—	1,053,795	—
その他	19,610	2	22,099	2	2,489	12.7	24,235	2
(船舶・海洋)	—	—	—	—	—	—	187,502	15
合計	1,114,021	100	1,219,175	100	105,154	9.4	1,265,532	100
海外受注残高	483,761	43	546,558	45	62,797	13.0	489,844	39